

自立と共生

研究課題

自立や共生の実現に向けた特別支援教育と環境教育の推進における校長の在り方

1 趣旨

我が国が目指している社会は、互いの人格と個性を尊重し支え合う共生社会である。その実現のために、小学校教育においては、自分らしさを大切にしながら、夢や希望をもって「自立する力」を育むとともに、一人一人が仲間として支え合いながら、より良い社会を築いていこうとする「共生」と世界中で深刻化する環境問題の課題解決に向かう自然との「共生」の態度を養うことが大切である。

学校においては、障がいの有無に関わらず誰もが相互に尊重し合える共生社会を築くために、障がいのある子どもの自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援する必要がある。このような視点に立って、子ども一人一人の教育的ニーズを把握するとともに能力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服できるような指導及び支援を行うことが重要である。これらのことは、特別な教育的支援を必要とする子どもが在籍する全ての学校においてなされるものである。

また、環境汚染や異常気象、自然災害の多発等の地球環境の悪化を受け、環境破壊の抑止、生物多様性の保全等の地球環境保全の考えに立ち、自然環境の保護・整備や循環型社会の形成に向けた意識改革を図り、かけがえのない地球全体の環境保全に取り組む意欲を高め、能力を育成する環境教育の推進が望まれている。

ここでは、全教職員が「自立と共生」の社会づくりにおける特別支援教育や環境教育の役割について共通認識に立ち、一体となって推進していく校内指導体制の確立や、家庭・地域・関係機関との連携等を進めることが重要となる。

本分科会では、子どもの自立を図るための特別支援教育や、「持続可能な社会」の担い手を育む環境教育を推進するための具体的な方策と成果を明らかにする。

2 研究発表とグループ協議

研究発表 1

〔視点①〕

子どもの自立を図る特別支援教育の推進

〔発表題〕

自立と共生の実現に向けた特別支援教育の推進
～一人一人の教育的ニーズに対応した学校づくり～
兵庫県 西宮市立段上西小学校 山田 和代

〔発表要旨〕

共生社会の形成に向けて、多様な学びの場での連続性や教



科間、学校間のつながり、社会・職業との接続を踏まえた「自立と社会参加」に向けたキャリア教育の充実はますます重要となる。

障がいのある子どもが原則として通常の学級に在籍しながら、特別の場で適切に指導及び必要な支援を受けることができるように弾力的なシステムを構築したい。そこで連続性のある多様な学びの場としての校内通級(少人数指導)の取組を提案する。

- (1) インクルーシブ教育システム構築に向けた体制の充実
 - ① 異学年交流ふれあい活動
 - ② チャレンジ活動
 - ③ 特別支援学校との居住地交流
- (2) 多様な教育的ニーズに対応できる連続性のある弾力的な仕組み
 - ① 授業のUD化
 - ② 個別支援体制の整備
 - ③ 特別支援学級における指導
- (3) つながり、組織的に取り組む
 - ① 計画的な校内組織運営
 - ② 専門機関との連携
 - ③ 保護者との連携

〔グループ協議の概要〕

グループ協議では、有効な取組や課題・改善点、自校の実践や校長の果たすべき役割と指導性について協議した。

- (1) インクルーシブ教育の理念のもとで、共生社会に向け、校長は明確な経営ビジョンを打ち出し、しっかりと発信することで保護者や地域へ特別支援教育への理解を得るとともに教職員への浸透を図る。また教員の専門性や指導力向上のために校内における人材育成を積極的に進めるとともに、校内組織、保護者、外部の関係機関とをつなげていくマネジメントをしっかりと行う必要がある。
- (2) 校長のリーダーシップの下、多様な子どものニーズに対応しながら、支援の連続性を高め、校内通級などの組織的で弾力的な仕組みをつくるのが、子どもの居場所確保や自己肯定感の醸成につながる。また、全教育活動を通じて具体的な支援の手だてを構築していくことが大切である。
- (3) 外部の関係機関への情報提供・情報共有について、それぞれの地域のシステムをしっかりと把握・理解し、次の段階へとつなげていくこと。人的配置や予算確保等、行政との連携をこれまで以上に充実させるなど、校長の積極的なマネジメントの発揮が求められていることを確認した。

研究発表2

〔視点②〕

持続可能な社会の担い手を育み、教科・領域との関連を図った環境教育の推進

〔発表題〕

自然環境を大切にすると実践力を育てる環境教育の推進における校長の役割と指導性

北海道 小樽市立張碓小学校 遠藤 隆典

〔発表要旨〕

今日の環境教育は、「環境」に加えて新たに「経済」「社会」「文化」なども視野に入れた総合的な視野をもつ「持続可能な社会」の形成者の育成を期すことを目的としている。学校教育においては、環境に対する豊かな感受性や環境に関する見方や考え方を育むとともに、環境に積極的に働きかける実践力を育てることが求められている。小樽市校長会では3か年計画を立て、市の全小学校の実態を詳しく調査するとともに、それらをもとに環境教育の推進と充実に向けて校長の果たすべき役割と校長としてのリーダーシップの発揮はどうあるべきかについて究明してきた。

- (1) 調査結果の概要
- (2) アンケート調査の結果による考察
 - ① 重点目標への位置付け
 - ② 全体・年間指導計画の策定状況
 - ③ 環境教育の内容、子どもの問題意識と実践力
 - ④ 保護者や地域・関係団体との連携、小中連携
 - ⑤ 教職員の意識、推進上の課題
- (3) 実践事例

〔グループ協議の概要〕

- (1) 学校には、学校や地域の特色を生かした学習を展開する取組が求められ、校長のリーダーシップの下、教育資源を有効に生かす方向性を教職員に明確に示すことが必要である。
- (2) 道徳科との関連など教科横断的に進めることや取組を学校体制として継続することで活動の改善・充実につなげることが大切である。
- (3) 新しいものを取り入れるだけでなく、現在実践している取組を環境教育の視点から見直し、価値付けるなど、地域の特色を生かした環境教育の全体計画を充実させ、自校の教育課程の編成を進めていくことが重要である。



3 まとめ

視点①では、校長のリーダーシップの下、多様な教育的ニーズに対応しながら連続性を高め、組織的で弾力的な仕組みを作ることの重要性を確認できた。視点②では、組織体として実施することの重要性や現在取り組んでいる活動を環境教育のねらいに合わせて価値付け、取組を学校体制として継続することの必要性が明らかにされた。

〔成果〕

(1) 特別支援教育について

各学校では、特別支援教育コーディネーターを中心とした取組や校内通級体制などの組織的な校内体制の整備が進められていることや、それとともに各関係機関との連携も進んでおり、総合的に特別支援教育推進体制が充実してきていることが確認できた。また保護者への適切な対応や子ども一人一人の教育的ニーズをとらえ、具体的な配慮や支援の共通理解が組織的に進められ、行政機関や異校種間の連携などの取組が進んでいることが明らかになった。

(2) 環境教育について

環境教育を推進させるためには、持続可能な社会づくりに貢献する人材の育成というねらいをもち、学校の教育計画への位置付けを明確にした学習活動の展開が大切なこと、また教育課程編成における校長のリーダーシップの重要性が共有された。さらに、ゴールを明確にし、社会教育のつながりの中で継続的に展開していくこと、地域の実態に対応した課題からの取組が重要であることが確認できた。

〔課題〕

(1) 特別支援教育について

特別支援教育の対象となる児童は増加傾向にあり、一人一人の子どもの障がいの状態や発達の段階に応じた指導や支援を一層充実させていく必要がある。そのためには、教育環境整備のための教育予算を含めた行政の一層の支援が必要である。また、障がいの有無や差異、様々な違いをもった子どもたちができるだけ同じ場で共に学ぶこと、個別の教育的ニーズのある子どもに対して最も的確な指導ができるよう多様で柔軟な仕組みを整備することが必要である。

(2) 環境教育について

環境教育の充実にあたり、ゴールを明確にすることや、活動の精選、学習時間や指導者の確保など、校長のマネジメントをしっかりと発揮しなければならない。さらに地域の特色を生かしたつながりをもった環境教育計画をいかに充実させるか、保護者、地域との共有の在り方や取組の評価をどのように進めるかなど、一層の工夫が必要である。

